

## 演題 日本から発信する公益資本主義

アライアンス・フォーラム財団 会長

原 丈人

世界中で英米型資本主義を追求した結果、格差が広がったが、どの国も解決策を見出せないでいる。この状況を予想し、2000年頃から「公益資本主義」を提唱してきた。

公益資本主義の理念は国情、会社によって異なる。日本では、2013年に安倍政権内閣府参与として、「天寿を全うする直前まで健康であることを実現できる世界最初の国となる」という提言をした。今回は、このテーマに焦点を当てることにする。この実現には、事故に遭っても、難病やがんにかかっても健康を回復する技術イノベーション、これを早く患者に届ける制度イノベーション、両者を結びつけるエコシステムが不可欠だ。

技術イノベーション実践のため DHCT という技術開発会社を立ち上げ、世界中の優れた技術を持つ事業を発掘し育成をしている。特に、日本発のバイオフィアウンダリーとして画期的な技術を有するバックス・バイオイノベーション社に注目して欲しい。

制度イノベーションの例は、2013年 WAF サンフランシスコで発表した「条件付き期限付き早期承認制度」が、2014年11月25日再生医療の分野で誕生した。これを難病治療にも適用拡大し、難病治療できるのは日本だけとなれば、これが一つの産業となり、持続的成長の将来像が見えてくる。そして、日本は世界から「必要とされる国」になる。

公益資本主義の経営理念は、①社中分配の公正性、②中長期的視点に基づく持続性、③企業家精神に基づく事業創造と改良改善だ。公正な分配で中間層が増し、企業家精神で成長に繋がる新事業に挑戦できる。この実現の為、人づくりの観点で公益資本主義役員懇話会、公益資本主義研修を実施、WAF 東京円卓会議、国連、EU、ダボス会議、COMESA アフリカ会議などを通じ、日本発「公益資本主義」を世界に発信している。

2003年に米国資本主義に警鐘を鳴らし、2013年4月経済財政諮問会議で公益資本主義に基づく改革を提唱した。5年遅れで英米仏も公益資本主義を意識し始め、中国も学び始めた。2019年4月には「公益資本主義による平和の構築と貧困の解消」が国連で採択された。

未だ根強い株主資本主義に従えば、村上ファンド、エフィシモのような投機的ファンドが横行し、働いて築いた実体経済から莫大な利益を収奪するか、金融ゲームに興ずるヘッジファンドが短期に利益を出す競争となる。同じ利益を上げるには短期であるほど評価を受けるので投機が横行する。投機はバブルをつくり、バブルは必ず崩壊し、ゼロサムゲームが中間層を没落させ、格差社会を生み出してきた。根本的な解決策は出しておらず、我々はこれに立ち向かう。

我が国でも 2010年からの10年間に、営業収益が140%と増加した、株主還元は162%

も増えた一方、従業員の給与は2%しか上がっていない。分配の公正性を確立すると給与を倍増できる。公益資本主義が世界に広がり、豊かで健康な中間層が創られ、一人一人が生き生きとした、やりがいある平和が訪れることを期待する。

#### 略歴

- ① 1978年まで中央アメリカの考古学研究。
- ② 1981年米国で最初の光ファイバディスプレイ開発メーカを創業、
- ③ 1984年6月 デフタ パートナーズをスタンフォード大学で設立、現在に至る（現在は、グループ会長）
- ④ 1985年4月 アライアンス・フォーラム財団をスタンフォード大学で創設、現在に至る（現在は会長）
- ⑤ 1990年 シリコンバレーのベンチャーキャピタルであるアクセルパートナーの共同経営者となり、全米第2位となる。
- ⑥ 2007年1月 国際連合政府間機関特命全権大使（～2010）
- ⑦ 2013年8月 内閣府本府参与（～2020年）
- ⑧ 2017年5月 大阪大学医学部大学院 招聘教授就任
- ⑨ 2020年9月 法務省 危機管理会社法制会議 議長就任
- ⑩ 2020年12月 香港中文大学医学部名誉教授就任